

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第93期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	東洋製罐株式会社
【英訳名】	TOYO SEIKAN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三木 啓史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号
【電話番号】	3508局2111番
【事務連絡者氏名】	総務課長 小笠原 宏喜
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号
【電話番号】	3508局2111番
【事務連絡者氏名】	総務課長 小笠原 宏喜
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	352,795	364,547	369,795	666,272	699,865
経常利益	百万円	17,897	22,203	12,529	20,196	18,734
中間(当期)純利益	百万円	10,823	15,276	12,383	11,886	12,735
純資産額	百万円	571,928	589,810	610,931	582,695	585,401
総資産額	百万円	898,074	933,713	925,889	909,212	919,608
1株当たり純資産額	円	2,679.66	2,793.28	2,934.44	2,728.55	2,810.14
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	50.71	71.59	59.48	53.86	58.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	63.7	63.2	66.0	64.1	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	18,044	13,960	1,198	68,262	53,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	22,281	29,804	34,000	60,808	65,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,225	4,465	7,260	2,313	15,835
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	百万円	154,945	145,189	111,043	165,491	138,110
従業員数 (外、平均臨時雇用人 員)	人	14,252 (1,982)	14,085 (1,914)	14,277 (1,945)	13,905 (2,127)	13,866 (2,052)

回次		第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 当社の経営指標等						
売上高	百万円	196,514	199,345	192,744	362,237	365,785
経常利益	百万円	10,894	11,855	4,800	10,602	5,369
中間(当期)純利益	百万円	7,676	11,554	9,118	7,668	8,643
資本金	百万円	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094
発行済株式総数	千株	216,592	216,592	216,592	216,592	216,592
純資産額	百万円	399,156	411,861	426,366	407,590	406,229
総資産額	百万円	527,309	550,015	537,682	538,636	535,512
1株当たり純資産額	円	1,868.44	1,948.71	2,045.99	1,907.69	1,948.99
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	35.93	54.10	43.76	35.47	40.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	円	3.75	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率	%	75.7	74.9	79.3	75.7	75.9
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	人	5,533 (622)	5,319 (663)	5,302 (569)	5,372 (626)	5,245 (649)

(注) 1. 売上高に消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社を新たに連結子会社としている。

名称 (住所)	資本金 (千米ドル)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
東志投資有限公司 (香港)	3,570	その他事業	60.0 [60.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
深圳東紅開発磁盤有限公司 (中国深圳市)	7,000	その他事業	51.0 [51.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東紅開発磁盤香港有限公司 (香港)	100	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合を示す内数である。
3. 東志投資有限公司および深圳東紅開発磁盤有限公司は、前連結会計年度において非連結子会社であったが、当中間連結会計期間より連結子会社としている。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
包装容器関連事業	11,276 [1,812]
鋼板関連事業	1,593 [86]
その他事業	1,408 [47]
合計	14,277 [1,945]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員、期間工、臨時工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 当社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	5,302 [569]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員、期間工、臨時工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化などの不安材料がある中で、企業収益の改善による設備投資が堅調に推移したことに加え、雇用環境の改善や個人消費の回復の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社および連結子会社（以下「当社グループ」という。）は業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めてまいりました。その結果、売上高は、日本ナショナル製罐株式会社が連結対象会社として昨年7月より当社グループに加わったことが寄与し、3,697億95百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面では、業務の効率化、コスト削減に鋭意努力いたしましたが、原材料価格の高止まりが収益を圧迫し、経常利益は125億29百万円（前年同期比43.6%減）、中間純利益は123億83百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの営業の状況は以下のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

包装容器関連事業につきましては、売上高は3,123億24百万円（前年同期比0.7%増）にとどまり、営業利益は原材料価格の上昇分をコスト削減や製品価格への転嫁で補うことができず減益を余儀なくされ、106億51百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶では、清涼飲料向けは、主力製品であるコーヒー向けが大きく減少したことに加え、お茶類・炭酸飲料向けでリシールできる容器への移行が続き、当社販売の主力であるステイオンタブ蓋付きの缶が低調に推移したため減少しました。スチールタルクにリシール機能を付与した容器「TEC」につきましては販売が伸び悩んでおりますが、今後、用途を拡大し、その高付加価値をさらにアピールしてまいります。一方、アルコール飲料向けは、「第三のビール」と呼ばれるビール風アルコール飲料向けが大きく伸長したほか、日本ナショナル製罐株式会社が連結対象会社として昨年7月より当社グループに加わったことが寄与し増加しました。なお、タルクの技術を応用したアルミ缶「aTULC」は順調に販売を伸ばしております。飲料用空缶全体の売上高は、清涼飲料向けの減少をアルコール飲料向けが補い前年同期並となりました。

メタル容器では、原料のさば・いわしの漁獲量が減少した水産食品向けやプラスチック容器への移行が続いている食用油・水羊羹向けが低迷したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

メタルキャップでは、清涼飲料向けでTEC用のアルミキャップが減少したほか、スチールキャップや王冠も低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルでは、500mlを超える大容量ボトルは、炭酸飲料向けの増加はありましたが、ミネラルウォーター向けでプリフォーム販売への移行が進んだことなどから低迷し、500ml以下の小容量ボトルも、昨年、新製品が好調だった350mlのお茶類向けが減少したことから前年同期を下回りました。一方、プリフォーム販売は、大容量向けを中心に大幅に伸長しました。以上の結果、飲料用ペットボトル全体の売上高は前年同期を下回りました。

一般プラスチックボトルでは、食用油向けでバリア性を向上させた新容器「SiBARD」の新規受注があったことに加え、洗濯用洗剤向けでも新製品を受注したことから、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、住宅用・洗濯用などの洗剤向けで、詰替機能を向上させた新容器「フロスパウチ」を新規受注したことや、流動食などの調理食品向けが市場の拡大により順調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックキャップでは、緑茶飲料向けが引き続き伸長しましたが、調味料・化粧品向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

ガラス製品の製造販売

ガラス製品では、需要の減少傾向が続く中で、食料・焼酎向けのびん製品およびハウスウエア製品がともに大きく減少し、売上高は前年同期を下回りました。

紙製品の製造販売

紙製品では、紙コップと段ボールがそれぞれ微増となりましたが、ビール向けのジャケットパックの不振が大きく影響した紙器が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品等の受託充填では、制汗消臭剤などのエアゾール製品が減少しましたが、一般充填品で新規受注があり、売上高は前年同期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

シルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）・ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）・ピントップ（高級化粧鋼板）・薄板類などの製造販売につきましては、原材料の価格上昇と調達難の中で製品の価格改定と安定供給に努めました結果、売上高は367億26百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、国内外での市場における需要動向と価格対応の影響を受け、13億22百万円の営業損失（前年同期は営業利益15億87百万円）となりました。

〔その他事業〕

硬質合金・電子機器部品・機械器具および塗薬・肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理などにつきましては、売上高は207億44百万円（前年同期比11.3%増）となり、営業利益は13億59百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて341億46百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,110億43百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が190億62百万円、減価償却費369億79百万円、退職給付引当金の減少185億60百万円、売上債権の増加による資金の減少292億79百万円や法人税等の支払額41億61百万円などにより、当中間連結会計期間における営業活動による資金は11億98百万円の減少（前年同期は139億60百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が332億33百万円あったことなどにより、当中間連結会計期間における投資活動による資金は340億円の減少（前年同期は298億4百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増加額が95億51百万円、配当金の支払いが10億39百万円あったことなどにより、当中間連結会計期間における財務活動による資金は72億60百万円の増加（前年同期は44億65百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
包装容器関連事業(百万円)	269,790	98.6
鋼板関連事業(百万円)	35,641	109.6
その他事業(百万円)	16,020	109.8
合計(百万円)	319,452	100.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

包装容器関連事業については、事業の性質上、原則として得意先と常時緊密に連絡を行う受注生産を建前としているが、当該時期の気象状況や缶詰原料の増加または市況等を予想し、多少の見込生産を行うこともある。当中間連結会計期間における当該事業の受注量は、販売実績とほぼ同様である。

鋼板関連事業及びその他事業のうち、受注生産によるものについての当中間連結会計期間における受注状況は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
鋼板関連事業	37,768	103.3	16,957	115.9
その他事業	12,227	118.3	2,041	118.0
合計	49,995	106.6	18,998	116.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
包装容器関連事業(百万円)	312,324	100.7
鋼板関連事業(百万円)	36,726	102.8
その他事業(百万円)	20,744	111.3
合計(百万円)	369,795	101.4

(注) 1. 販売高には他からの購入品の販売が含まれており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりである。

(1) トーカンパッケージングシステム株式会社と日板パッケージ株式会社との合併契約

合併の主要日程

平成17年6月13日 合併契約書締結

平成17年6月22日 日板パッケージ株式会社の定時株主総会における合併契約書の承認

平成17年6月22日 トーカンパッケージングシステム株式会社の定時株主総会における合併契約書の承認

平成17年10月1日 合併期日

平成17年10月3日 合併登記

合併の目的

両社はともに段ボールを製造・販売しており、平成15年10月以来業務提携を結び、生産・調達・物流面で相互協力を行ってきたが、段ボール事業の厳しい環境の中で、競争力を一層強化するために両社の経営資源を統合して、より効率的な企業運営を図ることを目的とし、合併することとした。

合併の条件の内訳等については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりである。

(2) 土地売買契約(売却)

契約会社 東洋鋼鋳株式会社

契約先 大和ハウス工業株式会社

契約年月 平成17年9月

対象物件 千葉県浦安市千鳥11番1(面積 74,319㎡)

売却金額 148億円

特記事項 最終的な所有権移転および引渡時期は平成18年6月を予定している。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は多様化する市場ニーズに対応するため、東洋製罐グループ総合研究所、東洋製罐株式会社開発本部および東洋鋼鋳株式会社技術研究所等を中核とする関連の研究機関により、次世代に向けた技術開発を目的に積極的に取り組んでいる。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は92億12百万円であり、主要な研究課題は、環境配慮型容器であるタルクにリシール機能を付与したT E Cにおける内容物の保存性などの性能向上に関する研究、開けやすくりシール機能も備えた飲料缶用イーザーオープン蓋の開発に関する研究、飲料用ペットボトルの軽量化に関する研究、新缶用材料の開発、各種包装容器の新商品開発などである。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動の概要は以下のとおりである。

〔包装容器関連事業〕

当中間連結会計期間における包装容器関連事業の研究開発費は78億68百万円である。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境配慮型容器であるタルクにリシール機能を付与したT E Cにおける内容物の保存性などの性能向上に関する研究、開けやすくりシール機能も備えた飲料缶用イーザーオープン蓋の開発に関する研究、ブロー成形により形状的なデザイン性を高めたA D I缶の実用化に関する研究、意匠性に優れた印刷・加飾技術に関する研究などである。

プラスチック製品の製造販売分野における主要な研究課題は、飲料用ペットボトルの軽量化に関する研究、圧縮成形を利用した新成形システムの開発に関する研究、ハンドル付き新形状ボトルの実用化に関する研究、酸素吸収性能を付与し内容物の保存性を高めたポリオレフィンボトルの開発および実用化に関する研究、レトルト可能な再封機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、電子レンジ加熱に適した自動蒸気抜き機能付きパウチの開発および実用化に関する研究などである。

ガラス製品の製造販売分野における主要な研究課題は、ガラスびんのプラスチックコーティングおよび軽量化に関する研究などである。

紙製品の製造販売分野における主要な研究課題は、断熱発泡コップ成形の開発に関する研究などである。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売分野における主要な研究課題は、食品用エアゾールの開発に関する研究などである。

〔鋼板関連事業〕

当中間連結会計期間における鋼板関連事業の研究開発費は10億60百万円である。主要な研究課題は、環境に優しいポリエステルフィルムを被覆した缶用材料の適用拡大およびコストダウンに関する研究、環境負荷を低減した塩ビ代替の樹脂被覆鋼板およびクロムフリー・鉛フリーに対応した複合亜鉛メッキ鋼板の適用拡大に関する研究などである。

〔その他事業〕

当中間連結会計期間におけるその他事業の研究開発費は2億82百万円である。主要な研究課題は、情報機器の高密度化・高性能化や小型のハードディスクに対応できるアルミおよびガラス基板の開発に関する研究、真空接合によるクラッド技術を活かした高性能金属積層板の開発に関する研究、薄膜技術・表面処理技術を活用したバイオ関連の解析診断チップ用基板の開発に関する研究、ステンレスシンク用釉薬の開発および実用化に関する研究、環境に優しい顔料の開発および実用化に関する研究などである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間において、重要な変更はない。

(2)前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間において完了したものは、以下のとおりである。

【包装容器関連事業】

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	完了年月	増加能力
当社	横浜工場（横浜市鶴見区）	プラスチック製品製造設備の拡充	H17.7	1.9%増加
	静岡工場（静岡県牧之原市）	プラスチック製品製造設備の拡充	H17.7	0.5%増加
	大阪工場（大阪府泉佐野市）	プラスチック製品製造設備の拡充	H17.5	1.9%増加
		プラスチック製品製造設備の拡充	H17.6	0.5%増加
東罐興業(株)	小牧工場（愛知県小牧市）	工場建物増築	H17.6	-

【鋼板関連事業】

該当事項はない。

【その他事業】

該当事項はない。

(3)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、以下のとおりである。

【包装容器関連事業】

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月	増加能力
			総額	既支払額			
当社	本社（東京都千代田区）	基幹システム	4,159	458	自己資金	H17.4～H18.3	-
	川崎工場（川崎市川崎区）	プラスチック製品製造設備の拡充	1,660	-	自己資金	H17.9～H18.10	0.2%増加
	横浜工場（横浜市鶴見区）	プラスチック製品製造設備の拡充	1,490	-	自己資金	H17.8～H18.3	0.9%増加
	基山工場（佐賀県三養基郡基山町）	工場建物増築	1,436	-	自己資金	H17.7～H18.4	-

【鋼板関連事業】

該当事項はない。

【その他事業】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	394,700,000
計	394,700,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	216,592,000	216,592,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	216,592,000	216,592,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	216,592	-	11,094	-	-

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,862	8.25
財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷4-23-2	12,310	5.68
学校法人東洋食品工業短期大学	兵庫県川西市南花屋敷4-23-2	11,192	5.17
高崎 芳郎	東京都港区元麻布3-1-11	10,823	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,309	4.76
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	10,300	4.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	5,000	2.31
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン市 (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,679	2.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	4,291	1.98
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	4,097	1.89
計	-	90,867	41.95

(注) 1. 上記株主のほか、当社が自己株式8,200千株を保有している。

2. 平成17年9月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドが平成17年8月31日現在で5,341千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていない。当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は下記のとおりである。

共同保有者の氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	59	0.03
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	2,088	0.96
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 フリーモント・ストリート45	1,298	0.60
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 フリーモント・ストリート45	1,162	0.54
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラ リア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウ ェールズ州 シドニー ハーリントン・ ストリート111	28	0.01
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・ コート1	583	0.27
パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミ テッド	英国 ロンドン市 ロンバード・ストリ ート54	23	0.01
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロンバード・ストリ ート54	98	0.05
計	-	5,341	2.47

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,650,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,839,800	2,078,398	-
単元未満株式	普通株式 102,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	216,592,000	-	-
総株主の議決権	-	2,078,398	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれている。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権が29個含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
自己株式					
東洋製罐株式会社	千代田区内幸町1-3-1	8,200,800	-	8,200,800	3.79
相互保有株式					
東洋鋼鈹株式会社	千代田区四番町2-12	416,000	-	416,000	0.19
東洋パートナー株式会社	下松市大字東豊井1302-1	33,200	-	33,200	0.02
計	-	8,650,000	-	8,650,000	3.99

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,110	1,970	1,905	1,823	1,740	1,748
最低(円)	1,862	1,853	1,738	1,710	1,646	1,645

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部による。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は以下のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部副本部長	常務取締役	営業本部副本部長 兼営業本部マーケティング部長	梶山 茂	平成17年10月1日
常務取締役	営業本部副本部長	常務取締役	営業本部副本部長 兼営業本部飲料容器販売第一部長	村上 修	平成17年10月1日
取締役	営業本部副本部長	取締役	営業本部副本部長 兼営業本部飲料容器販売第二部長	澄川 健	平成17年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人双研社により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		145,345		111,050		138,116	
2. 受取手形及び売掛 金		228,371		224,792		195,454	
3. 有価証券		5,001		5,000		5,001	
4. 棚卸資産		82,555		89,171		88,181	
5. 繰延税金資産		9,475		9,680		9,715	
6. その他		11,115		11,359		13,335	
7. 貸倒引当金		2,898		2,895		3,205	
流動資産合計		478,965	51.3	448,161	48.4	446,600	48.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1.2						
1. 建物及び構築物		108,469		95,690		108,582	
2. 機械装置及び運 搬具		107,930		111,909		110,964	
3. 土地		61,969		61,536		61,850	
4. その他		23,523		23,420		25,448	
有形固定資産合計		301,892	32.3	292,557	31.6	306,846	33.4
(2) 無形固定資産		2,657	0.3	4,842	0.5	2,370	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	113,704		152,832		127,353	
2. 繰延税金資産		28,361		19,431		27,874	
3. その他		9,989		10,247		10,567	
4. 貸倒引当金		1,857		2,184		2,004	
投資その他の資産 合計		150,197	16.1	180,326	19.5	163,790	17.8
固定資産合計		454,747	48.7	477,727	51.6	473,007	51.4
資産合計		933,713	100.0	925,889	100.0	919,608	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		-		78,871		-	
2. 支払手形及び買掛 金		87,843		-		81,494	
3. 短期借入金		14,779		25,673		16,209	
4. 未払法人税等		9,298		7,237		5,152	
5. その他	2	58,329		57,456		61,005	
流動負債合計		170,250	18.2	169,239	18.3	163,862	17.8
固定負債							
1. 社債		8,000		3,000		8,000	
2. 長期借入金	2	11,961		8,670		9,515	
3. 繰延税金負債		2,550		3,730		3,175	
4. 退職給付引当金		98,099		77,482		97,261	
5. 特別修繕引当金		6,630		5,376		5,492	
6. 連結調整勘定		2,072		1,425		1,752	
7. その他		1,908		2,097		2,208	
固定負債合計		131,223	14.1	101,783	11.0	127,408	13.9
負債合計		301,474	32.3	271,022	29.3	291,270	31.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		42,429	4.5	43,934	4.7	42,935	4.6
(資本の部)							
資本金		11,094	1.2	11,094	1.2	11,094	1.2
利益剰余金		551,273	59.0	559,706	60.4	547,682	59.6
その他有価証券評価 差額金		36,050	3.9	54,324	5.9	40,670	4.4
為替換算調整勘定		42	0.0	207	0.0	64	0.0
自己株式		8,565	0.9	13,986	1.5	13,982	1.5
資本合計		589,810	63.2	610,931	66.0	585,401	63.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		933,713	100.0	925,889	100.0	919,608	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			364,547	100.0		369,795	100.0		699,865	100.0
売上原価			300,195	82.4		315,938	85.5		595,684	85.1
売上総利益			64,351	17.6		53,856	14.5		104,180	14.9
販売費及び一般管理費	1		43,025	11.8		42,997	11.6		85,574	12.2
営業利益			21,326	5.8		10,859	2.9		18,606	2.7
営業外収益										
1. 受取利息		185			199			366		
2. 受取配当金		798			1,011			1,282		
3. 賃貸収入		922			1,006			1,917		
4. 連結調整勘定償却額		268			335			732		
5. その他		1,788	3,962	1.1	2,603	5,156	1.4	3,983	8,282	1.2
営業外費用										
1. 支払利息		270			238			499		
2. 賃貸資産管理費用		708			754			1,572		
3. 固定資産除却損		470			402			1,765		
4. 固定資産評価損		-			775			747		
5. その他		1,635	3,085	0.8	1,315	3,486	0.9	3,569	8,154	1.2
経常利益			22,203	6.1		12,529	3.4		18,734	2.7
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			-			1,085		
2. 移転補償金	3	-			-			1,738		
3. 投資有価証券売却益		-			-			1,108		
4. 退職給付信託設定益		-			1,086			-		
5. 関係会社清算益		-			-			1,135		
6. 厚生年金基金代行返上益	4	11,206			15,710			11,206		
7. 退職給付制度変更差額	5	-	11,206	3.1	2,499	19,296	5.2	-	16,275	2.3
特別損失										
1. 固定資産評価損	6	-			-			3,488		
2. 減損損失	7	-			3,070			-		
3. 固定資産臨時償却費	8	1,795			9,692			2,641		
4. 関係会社貸倒引当金繰入額		-			-			631		
5. 災害損失	9	48			-			112		
6. 災害損失引当金繰入額	9	84			-			6		
7. 退職給付制度変更差額	10	6,671	8,599	2.4	-	12,763	3.5	6,671	13,552	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益			24,810	6.8		19,062	5.1		21,457	3.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税	11	8,664			6,563			10,381		
法人税等調整額		-	8,664	2.4	-	6,563	1.8	2,844	7,536	1.1
少数株主利益			869	0.2		115	0.0		1,184	0.2
中間(当期)純利益			15,276	4.2		12,383	3.3		12,735	1.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			537,722		547,682		537,722
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		15,276		12,383		12,735	
2. 連結子会社と非連結 子会社の合併に伴う 剰余金増加高		-	15,276	1,028	13,411	20	12,756
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,332		1,039		2,398	
2. 役員賞与		392	1,725	348	1,388	398	2,796
利益剰余金中間期末 (期末)残高			551,273		559,706		547,682

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		24,810	19,062	21,457
減価償却費		26,425	36,979	55,323
減損損失		-	3,070	-
退職給付引当金の増 減額(減少:)		4,878	18,560	5,715
受取利息及び受取配 当金		984	1,210	1,649
支払利息		270	238	499
固定資産除却損及び 評価損		-	898	5,492
固定資産除却損		272	-	-
売上債権の増減額 (増加:)		35,854	29,279	2,774
棚卸資産の増減額 (増加:)		1,945	963	7,555
仕入債務の増減額 (減少:)		9,706	2,634	3,138
その他		324	5,588	4,756
小計		18,148	2,012	63,459
利息及び配当金の受 取額		984	1,188	1,647
利息の支払額		289	238	514
法人税等の支払額		4,882	4,161	11,151
営業活動によるキャッ シュ・フロー		13,960	1,198	53,441

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		22,979	33,233	53,249
有形固定資産の売却 による収入		284	1,679	745
投資有価証券の取得 による支出		300	1,885	10,290
投資有価証券の売却 による収入		143	85	1,237
投資有価証券の償還 による収入		-	-	5,000
子会社株式の取得に よる支出		44	1	52
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		5,272	-	5,272
その他		1,636	643	3,199
投資活動によるキャッ シュ・フロー		29,804	34,000	65,081
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少:)		263	9,551	1,481
長期借入による収入		216	1,201	208
長期借入金の返済に よる支出		2,834	2,249	5,481
自己株式の取得によ る支出		55	4	9,309
配当金の支払額		1,331	1,039	2,397
少数株主への配当金 の支払額		198	199	336
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,465	7,260	15,835

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		7	92	7
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		20,301	27,846	27,483
現金及び現金同等物の 期首残高		165,491	138,110	165,491
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物増 加額		-	774	-
連結子会社と非連結子 会社の合併に伴う現金 及び現金同等物増加額		-	4	102
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		145,189	111,043	138,110

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 子会社のうち重要な子会社25社を連結の範囲に含めている。 連結子会社は、東洋鋼鈑(株)、東罐興業(株)、東洋ガラス(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋エアゾール工業(株)、東罐マテリアル・テクノロジー(株)ほか19社である。 なお、日本ナショナル製罐(株)については、当中間連結会計期間において発行済株式の全数を取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めている。 非連結子会社は、東洋電解(株)、東罐興産(株)、上田印刷紙工(株)、東洋ガラス機械(株)、島田特殊硝子(株)、山橋工業(株)ほか21社である。 非連結子会社27社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社27社及び関連会社13社のうち持分法を適用した会社はない。適用外の非連結子会社(東洋電解(株)ほか26社)及び関連会社(福岡パッキング(株)ほか12社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 子会社のうち重要な子会社28社を連結の範囲に含めている。 連結子会社は、東洋鋼鈑(株)、東罐興業(株)、東洋ガラス(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋エアゾール工業(株)、東罐マテリアル・テクノロジー(株)ほか22社である。 なお、東志投資有限公司、深圳東紅開発磁盤有限公司の2社については、重要性が増加したことにより、また、東紅開発磁盤香港有限公司については、新たに設立したことにより、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めている。 非連結子会社は、東洋電解(株)、東罐興産(株)、上田印刷紙工(株)、東洋ガラス機械(株)、島田特殊硝子(株)ほか21社である。 非連結子会社26社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社26社及び関連会社14社のうち持分法を適用した会社はない。適用外の非連結子会社(東洋電解(株)ほか25社)及び関連会社(福岡パッキング(株)ほか13社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 子会社のうち重要な子会社25社を連結の範囲に含めている。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」で開示しているため記載を省略した。 なお、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の注6.に記載のとおり、当連結会計年度より日本ナショナル製罐(株)を連結の範囲に含めている。 非連結子会社は、東洋電解(株)、東罐興産(株)、上田印刷紙工(株)、東洋ガラス機械(株)、島田特殊硝子(株)、山橋工業(株)ほか23社である。 非連結子会社29社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社29社及び関連会社14社のうち持分法を適用した会社はない。適用外の非連結子会社(東洋電解(株)ほか28社)及び関連会社(福岡パッキング(株)ほか13社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、日本ナショナル製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.及び TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 棚卸資産 主として総平均法による低価法である。一部連結子会社では総平均法による原価法である。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法により償却している。</p>	<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、下記5社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。 Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD. 東志投資有限公司 深圳東紅開発磁盤有限公司 東紅開発磁盤香港有限公司 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 棚卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.及び TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、当連結会計年度より連結の範囲に含めた日本ナショナル製罐(株)は、決算日を12月31日から3月31日に変更している。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 棚卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法により償却している。 (八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 当社の建物は、従来、法人税 法に規定する耐用年数を適用 していたが、過去の修繕履歴 等を勘案して経済的使用可能 期間を見積もり、従来適用し ていた耐用年数が25年を超え る建物について、当中間連結 会計期間より25年に変更して いる。これに伴い、減価償却 累計額を修正するために、臨 時償却費9,692百万円を特別損 失に計上している。この結 果、従来の方法によった場合 と比較して、営業利益が37百 万円、経常利益が34百万円、 税金等調整前中間純利益が 9,727百万円それぞれ減少して いる。 なお、セグメント情報に与え る影響は(セグメント情報) に記載している。 無形固定資産 同左 (八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左 (八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社が有する東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は32,581百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は13,945百万円である。</p> <p>特別修繕引当金 周期的に行う硝子熔解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社が有する東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している15,710百万円である。 なお、同厚生年金基金は、同日、厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入している。当該制度変更が、当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している2,499百万円である。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社が有する東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は32,363百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は15,033百万円である。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>(ニ) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引は振当処理によっており、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="116 819 507 1066"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金の金利上昇及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用してはいる。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び満期保有目的の債券	<p>(ニ) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="552 819 943 1149"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び満期保有目的の債券</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>C重油</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金の金利上昇及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、C重油価格の変動によるリスクをヘッジするために商品スワップ取引を利用してはいる。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び満期保有目的の債券	商品スワップ取引	C重油	<p>(ニ) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引															
金利スワップ取引	借入金及び満期保有目的の債券															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引															
金利スワップ取引	借入金及び満期保有目的の債券															
商品スワップ取引	C重油															

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップ取引については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしている。為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は3,070百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「支払手形及び買掛金」は「支払手形」の残高が無くなったため、当中間連結会計期間より「買掛金」として区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払手形及び買掛金」に含まれる「支払手形」の金額は531百万円であり、「買掛金」の金額は87,312百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業外費用のその他」に含めていた「固定資産評価損」は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業外費用のその他」に含まれる「固定資産評価損」の金額は284百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで「営業活動によるキャッシュ・フローのその他」に含めていた「固定資産評価損」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より「固定資産除却損」に含めて「固定資産除却損及び評価損」として区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フローのその他」に含まれる「固定資産評価損」の金額は284百万円である。また、当中間連結会計期間における「固定資産除却損及び評価損」に含まれる「固定資産除却損」の金額は123百万円であり、「固定資産評価損」の金額は775百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年6月29日開催の取締役会において100%子会社である大阪電解株式会社の解散を決議し、同社は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散を決議した。</p> <p>なお、当社は同社を連結の範囲に含めていない。同社の解散・清算に伴い、分配金を受け取る予定であり、その結果、当連結会計年度における収益として約1,000百万円の計上が見込まれる。大阪電解株式会社の解散の概要は、以下のとおりである。</p> <p>解散の理由 グループ内に同じ業態の会社を有していることから、経営資源を集中してグループの資本効率を高めるため</p> <p>事業内容 製缶スクラップの加工販売</p> <p>負債総額 66百万円 (平成16年9月30日現在)</p> <p>解散の日程 平成16年12月中 清算終了(予定)</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																						
1.有形固定資産減価償却累計額 1,033,269百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 1,066,106百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 1,036,409百万円																																						
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,965</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,389</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,232</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,319</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	建物及び構築物	14,965	機械装置及び運搬具	31,389	土地	3,232	有形固定資産のその他	1,200	投資有価証券	3,531	合計	54,319	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,253</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,639</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,908</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,858</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	建物及び構築物	14,253	機械装置及び運搬具	30,639	土地	2,908	有形固定資産のその他	1,057	合計	48,858	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,384</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,210</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,908</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,655</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	建物及び構築物	14,384	機械装置及び運搬具	32,210	土地	2,908	有形固定資産のその他	1,151	合計	50,655
	金額(百万円)																																							
建物及び構築物	14,965																																							
機械装置及び運搬具	31,389																																							
土地	3,232																																							
有形固定資産のその他	1,200																																							
投資有価証券	3,531																																							
合計	54,319																																							
	金額(百万円)																																							
建物及び構築物	14,253																																							
機械装置及び運搬具	30,639																																							
土地	2,908																																							
有形固定資産のその他	1,057																																							
合計	48,858																																							
	金額(百万円)																																							
建物及び構築物	14,384																																							
機械装置及び運搬具	32,210																																							
土地	2,908																																							
有形固定資産のその他	1,151																																							
合計	50,655																																							
担保付債務	担保付債務	担保付債務																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,299</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	流動負債のその他	114	長期借入金	1,185	合計	1,299	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>768</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	流動負債のその他	114	長期借入金	654	合計	768	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	流動負債のその他	114	長期借入金	803	合計	917														
	金額(百万円)																																							
流動負債のその他	114																																							
長期借入金	1,185																																							
合計	1,299																																							
	金額(百万円)																																							
流動負債のその他	114																																							
長期借入金	654																																							
合計	768																																							
	金額(百万円)																																							
流動負債のその他	114																																							
長期借入金	803																																							
合計	917																																							
上記のうち工場財団組成資産	上記のうち工場財団組成資産	上記のうち工場財団組成資産																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,857</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,389</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,516</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	建物及び構築物	12,857	機械装置及び運搬具	31,389	土地	1,068	有形固定資産のその他	1,200	合計	46,516	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,279</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,639</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,044</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	建物及び構築物	12,279	機械装置及び運搬具	30,639	土地	1,068	有形固定資産のその他	1,057	合計	45,044	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,562</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,210</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,993</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	建物及び構築物	12,562	機械装置及び運搬具	32,210	土地	1,068	有形固定資産のその他	1,151	合計	46,993		
	金額(百万円)																																							
建物及び構築物	12,857																																							
機械装置及び運搬具	31,389																																							
土地	1,068																																							
有形固定資産のその他	1,200																																							
合計	46,516																																							
	金額(百万円)																																							
建物及び構築物	12,279																																							
機械装置及び運搬具	30,639																																							
土地	1,068																																							
有形固定資産のその他	1,057																																							
合計	45,044																																							
	金額(百万円)																																							
建物及び構築物	12,562																																							
機械装置及び運搬具	32,210																																							
土地	1,068																																							
有形固定資産のその他	1,151																																							
合計	46,993																																							
工場財団組成資産の担保付債務	工場財団組成資産の担保付債務	工場財団組成資産の担保付債務																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>777</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	長期借入金	777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>541</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	長期借入金	541	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	長期借入金	659																										
	金額(百万円)																																							
長期借入金	777																																							
	金額(百万円)																																							
長期借入金	541																																							
	金額(百万円)																																							
長期借入金	659																																							
3.偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入について債務保証を行っている。	3.偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入について債務保証を行っている。	3.偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入について債務保証を行っている。																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北硅砂株</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>11,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,330</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	東北硅砂株	117	従業員(住宅資金)	11,213	合計	11,330	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北硅砂株</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>8,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,989</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	東北硅砂株	53	従業員(住宅資金)	8,936	合計	8,989	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北硅砂株</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>9,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,595</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	東北硅砂株	85	従業員(住宅資金)	9,510	合計	9,595														
保証先	金額(百万円)																																							
東北硅砂株	117																																							
従業員(住宅資金)	11,213																																							
合計	11,330																																							
保証先	金額(百万円)																																							
東北硅砂株	53																																							
従業員(住宅資金)	8,936																																							
合計	8,989																																							
保証先	金額(百万円)																																							
東北硅砂株	85																																							
従業員(住宅資金)	9,510																																							
合計	9,595																																							
4.受取手形裏書譲渡高	4.受取手形裏書譲渡高	4.受取手形裏書譲渡高																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>984</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	984	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	168	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>1,107</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	1,107																										
摘要	金額(百万円)																																							
受取手形裏書譲渡高	984																																							
摘要	金額(百万円)																																							
受取手形裏書譲渡高	168																																							
摘要	金額(百万円)																																							
受取手形裏書譲渡高	1,107																																							

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	30,000百万円	の総額		借入実行残高	-	<hr/>		差引額	30,000	<p>5. 当社及び国内連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>33,000百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>33,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	33,000百万円	の総額		借入実行残高	-	<hr/>		差引額	33,000	<p>5. 当社及び国内連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>33,000百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,990</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	33,000百万円	の総額		借入実行残高	2,010	<hr/>		差引額	30,990
貸出コミットメント	30,000百万円																															
の総額																																
借入実行残高	-																															
<hr/>																																
差引額	30,000																															
貸出コミットメント	33,000百万円																															
の総額																																
借入実行残高	-																															
<hr/>																																
差引額	33,000																															
貸出コミットメント	33,000百万円																															
の総額																																
借入実行残高	2,010																															
<hr/>																																
差引額	30,990																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">発送費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,636百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,609</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,472</td> </tr> </table> <p>4. 当社が有する厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除の認可に伴い、代行部分に係る退職給付債務と将来支給義務免除を反映した退職給付債務との差額等を過去勤務債務として一括償却したものである。</p>	発送費	10,636百万円	給料手当	9,609	研究開発費	7,472	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">発送費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,069百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,378</td> </tr> </table> <p>4. 当社が有する厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可に伴い、代行部分に係る退職給付債務の国への返還相当額(最低責任準備金)までの修正及び代行部分に係る未認識債務の一括処理を行ったものである。</p> <p>5. 当社の厚生年金基金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。</p> <p>7. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損額</th> <th style="width: 15%;">回収可能価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋エアゾール工業(株)三重工場(三重県伊賀市)</td> <td>充填設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他</td> <td style="text-align: center;">1,899</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> <tr> <td>本州製罐(株)兵庫工場(兵庫県加古川市)</td> <td>製罐設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: center;">927</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> <tr> <td>東洋石油(株)給油所他(東京都品川区他)</td> <td>給油所他</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> </tbody> </table>	発送費	11,069百万円	給料手当	10,004	研究開発費	8,378	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	東洋エアゾール工業(株)三重工場(三重県伊賀市)	充填設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	1,899	使用価値	本州製罐(株)兵庫工場(兵庫県加古川市)	製罐設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	927	使用価値	東洋石油(株)給油所他(東京都品川区他)	給油所他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	244	使用価値	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">発送費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,929百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">19,347</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,340</td> </tr> </table> <p>2. 当社及び国内連結子会社3社における土地等の売却によるものである。</p> <p>3. 主として国内連結子会社2社における国土交通省起業による高規格堤防整備事業にかかる物件等の移転補償である。</p> <p>4. 当社が有する厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除の認可に伴い、代行部分に係る退職給付債務と将来支給義務免除を反映した退職給付債務との差額等を過去勤務債務として一括償却したものである。</p> <p>6. 主として国内連結子会社6社における有形固定資産について、償却完了後の帳簿価格を備忘価額まで評価減したものである。</p>	発送費	20,929百万円	給料手当	19,347	研究開発費	14,340
発送費	10,636百万円																																							
給料手当	9,609																																							
研究開発費	7,472																																							
発送費	11,069百万円																																							
給料手当	10,004																																							
研究開発費	8,378																																							
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額																																				
東洋エアゾール工業(株)三重工場(三重県伊賀市)	充填設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	1,899	使用価値																																				
本州製罐(株)兵庫工場(兵庫県加古川市)	製罐設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	927	使用価値																																				
東洋石油(株)給油所他(東京都品川区他)	給油所他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	244	使用価値																																				
発送費	20,929百万円																																							
給料手当	19,347																																							
研究開発費	14,340																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>8. 国内連結子会社2社における臨時償却費であり、その内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="161 1458 512 1570"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,795</td> </tr> </table> <p>9. 当社及び国内連結子会社3社における台風及び地震によるものである。</p> <p>10. 当社の退職金制度をポイント制退職金制度へ変更したこと及び適格退職年金制度を廃止し、規約型確定給付企業年金制度を導入したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。</p> <p>11. 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	建物及び構築物	347百万円	機械装置及び運搬具	1,448	合計	1,795	<p>当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループ及び地価の下落等により資産価額が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力及び資産価額の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,070百万円）として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="536 763 951 1223"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>土地</th> <th>その他</th> <th>総合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋エアゾール工業㈱三重工場</td> <td>786</td> <td>382</td> <td>722</td> <td>7</td> <td>1,899</td> </tr> <tr> <td>本州製罐㈱兵庫工場</td> <td>231</td> <td>678</td> <td>-</td> <td>17</td> <td>927</td> </tr> <tr> <td>東洋石油㈱給油所他</td> <td>121</td> <td>21</td> <td>97</td> <td>3</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,139</td> <td>1,083</td> <td>819</td> <td>28</td> <td>3,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>8. 当社の建物の耐用年数を変更したことに伴い、減価償却累計額を修正するために行ったものである。</p> <p>11. 法人税等の表示方法 同左</p>	場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	総合計	東洋エアゾール工業㈱三重工場	786	382	722	7	1,899	本州製罐㈱兵庫工場	231	678	-	17	927	東洋石油㈱給油所他	121	21	97	3	244	合計	1,139	1,083	819	28	3,070	<p>8. 国内連結子会社4社における臨時償却費であり、その内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1458 1374 1570"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,641</td> </tr> </table> <p>9. 当社及び国内連結子会社4社における台風及び地震によるものである。</p> <p>10. 当社の退職金制度をポイント制退職金制度へ変更したこと及び適格退職年金制度を廃止し、規約型確定給付企業年金制度を導入したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。</p>	建物及び構築物	381百万円	機械装置及び運搬具	2,259	合計	2,641
建物及び構築物	347百万円																																											
機械装置及び運搬具	1,448																																											
合計	1,795																																											
場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	総合計																																							
東洋エアゾール工業㈱三重工場	786	382	722	7	1,899																																							
本州製罐㈱兵庫工場	231	678	-	17	927																																							
東洋石油㈱給油所他	121	21	97	3	244																																							
合計	1,139	1,083	819	28	3,070																																							
建物及び構築物	381百万円																																											
機械装置及び運搬具	2,259																																											
合計	2,641																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年 9 月30日)	(平成17年 9 月30日)	(平成17年 3 月31日)
現金及び預金勘定 145,345百万円	現金及び預金勘定 111,050百万円	現金及び預金勘定 138,116百万円
預入期間が 3 か月を超	預入期間が 3 か月を超	預入期間が 3 か月を超
える定期預金 155	える定期預金 7	える定期預金 6
現金及び現金同等物 145,189	現金及び現金同等物 111,043	現金及び現金同等物 138,110

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2	0	1	建物及び構築物	2	1	0	建物及び構築物	2	1	1
機械装置及び運搬具	1,794	752	1,042	機械装置及び運搬具	1,885	880	1,004	機械装置及び運搬具	1,902	927	974
有形固定資産のその他	3,661	2,108	1,553	有形固定資産のその他	3,290	2,067	1,223	有形固定資産のその他	3,473	2,075	1,398
無形固定資産	165	90	74	無形固定資産	151	65	85	無形固定資産	211	121	90
合計	5,624	2,952	2,671	合計	5,330	3,015	2,314	合計	5,589	3,124	2,464
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,058百万円				1年内 861百万円				1年内 978百万円			
1年超 1,613				1年超 1,504				1年超 1,485			
合計 2,671				合計 2,365				合計 2,464			
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 670百万円				支払リース料 609百万円				支払リース料 1,228百万円			
減価償却費相当額 670				減価償却費相当額 609				減価償却費相当額 1,228			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>36</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いと見られるため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料(借主側)</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14</td></tr> </table> <p>未経過リース料(貸主側)</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>217</td></tr> <tr><td>合計</td><td>318</td></tr> </table>	1年内	14百万円	1年超	36	合計	51	1年内	5百万円	1年超	8	合計	14	1年内	101百万円	1年超	217	合計	318	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>36</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いと見られるため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料(借主側)</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>34</td></tr> <tr><td>合計</td><td>49</td></tr> </table> <p>未経過リース料(貸主側)</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>157</td></tr> <tr><td>合計</td><td>246</td></tr> </table>	1年内	14百万円	1年超	36	合計	51	1年内	15百万円	1年超	34	合計	49	1年内	89百万円	1年超	157	合計	246	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>36</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料(借主側)</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13</td></tr> </table> <p>未経過リース料(貸主側)</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>155</td></tr> <tr><td>合計</td><td>239</td></tr> </table>	1年内	14百万円	1年超	36	合計	51	1年内	5百万円	1年超	8	合計	13	1年内	83百万円	1年超	155	合計	239
1年内	14百万円																																																							
1年超	36																																																							
合計	51																																																							
1年内	5百万円																																																							
1年超	8																																																							
合計	14																																																							
1年内	101百万円																																																							
1年超	217																																																							
合計	318																																																							
1年内	14百万円																																																							
1年超	36																																																							
合計	51																																																							
1年内	15百万円																																																							
1年超	34																																																							
合計	49																																																							
1年内	89百万円																																																							
1年超	157																																																							
合計	246																																																							
1年内	14百万円																																																							
1年超	36																																																							
合計	51																																																							
1年内	5百万円																																																							
1年超	8																																																							
合計	13																																																							
1年内	83百万円																																																							
1年超	155																																																							
合計	239																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	14,008	14,006	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	5,000	5,101	101
合計	19,008	19,107	99

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	25,546	89,534	63,987
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,546	89,534	63,987

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、中間連結会計期間末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	2,957
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,699
永久優先出資証券	5,006
その他	500

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	16,004	16,006	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	5,000	5,144	144
合計	21,004	21,150	146

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	30,118	126,683	96,565
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30,118	126,683	96,565

（注） その他有価証券で時価のあるもののうち、中間連結会計期間末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社及び関連会社株式	2,978
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,660
永久優先出資証券	5,006
その他	500

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	16,005	16,042	36
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	5,000	5,170	170
合計	21,005	21,212	206

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	28,555	101,082	72,526
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,555	101,082	72,526

（注） その他有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社及び関連会社株式	3,065
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,694
永久優先出資証券	5,006
その他	500

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	310,175	35,726	18,644	364,547	-	364,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49	17,539	2,171	19,760	19,760	-
計	310,225	53,266	20,816	384,307	19,760	364,547
営業費用	291,727	51,679	19,537	362,944	19,723	343,220
営業利益	18,497	1,587	1,278	21,363	37	21,326

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	312,324	36,726	20,744	369,795	-	369,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71	17,080	2,968	20,120	20,120	-
計	312,396	53,806	23,712	389,916	20,120	369,795
営業費用	301,745	55,129	22,353	379,228	20,291	358,936
営業利益又は営業損失()	10,651	1,322	1,359	10,688	171	10,859

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	587,885	74,178	37,801	699,865	-	699,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	33,455	4,472	38,023	38,023	-
計	587,980	107,633	42,274	737,888	38,023	699,865
営業費用	574,127	105,225	39,813	719,166	37,907	681,259
営業利益	13,853	2,407	2,460	18,721	115	18,606

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 包装容器関連事業.....空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等

(2) 鋼板関連事業.....鋼板、鋼板加工製品等

(3) その他事業.....塗薬、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の建物は、過去の修繕履歴等を勘案して経済的に使用可能な期間を見積もり、従来適用していた耐用年数が25年を超える建物について、当中間連結会計期間より25年に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は包装容器関連事業が37百万円増加し、営業利益は同額減少してゐる。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,793円28銭 1株当たり中間純利益 金額 71円59銭	1株当たり純資産額 2,934円44銭 1株当たり中間純利益 金額 59円48銭	1株当たり純資産額 2,810円14銭 1株当たり当期純利益 金額 58円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	15,276	12,383	12,735
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	342
(うち利益処分による役員賞与 金(百万円))	(-)	(-)	(342)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(百万円)	15,276	12,383	12,393
普通株式の期中平均株式数 (千株)	213,381	208,194	212,019

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(1) 当社の国内連結子会社であるトーカンパッケージングシステム株式会社は、日本製紙グループの日本大昭和板紙株式会社の100%子会社である日板パッケージ株式会社との合併契約書に平成17年6月13日付で調印し、平成17年10月1日付で合併した。</p> <p>合併の目的 両社はともに段ボールを製造・販売しており、平成15年10月以来業務提携を結び、生産・調達・物流面で相互協力を行ってきたが、段ボール事業の厳しい環境の中で、競争力を一層強化するために両社の経営資源を統合して、より効率的な企業運営を図ることを目的とし、合併した。</p> <p>合併の方法 トーカンパッケージングシステム株式会社を存続会社とし、日板パッケージ株式会社を解散会社とする吸収合併</p> <p>合併期日 平成17年10月1日</p> <p>新会社名 日本トーカンパッケージ株式会社</p> <p>資本金 700百万円</p> <p>出資比率 東罐興業株式会社55% 日本大昭和板紙株式会社45% (当社の連結子会社である東罐興業株式会社に対する出資比率は、96.1%である。)</p> <p>日板パッケージ株式会社の概要</p> <p>本店所在地 東京都千代田区</p> <p>主な事業内容 各種段ボール及び段ボール箱の製造、加工、販売など</p> <p>資本金 5,551百万円 (平成17年9月30日現在)</p> <p>売上高 28,316百万円 (平成17年3月期)</p>	<p>(1) 当社の国内連結子会社であるトーカンパッケージングシステム株式会社は、日本製紙グループの日本大昭和板紙株式会社の100%子会社である日板パッケージ株式会社との合併契約書に平成17年6月13日付で調印し、平成17年6月22日開催の同社の定時株主総会で承認を受けた。</p> <p>合併の目的 両社はともに段ボールを製造・販売しており、平成15年10月以来業務提携を結び、生産・調達・物流面で相互協力を行ってきたが、段ボール事業の厳しい環境の中で、競争力を一層強化するために両社の経営資源を統合して、より効率的な企業運営を図ることを目的とし、合併することとした。</p> <p>合併の方法 トーカンパッケージングシステム株式会社を存続会社とし、日板パッケージ株式会社を解散会社とする吸収合併</p> <p>合併期日 平成17年10月1日</p> <p>新会社名 日本トーカンパッケージ株式会社</p> <p>資本金 700百万円</p> <p>出資比率 東罐興業株式会社55% 日本大昭和板紙株式会社45% (当社の連結子会社である東罐興業株式会社に対する出資比率は、96.1%である。)</p> <p>日板パッケージ株式会社の概要</p> <p>本店所在地 東京都千代田区</p> <p>主な事業内容 各種段ボール及び段ボール箱の製造、加工、販売など</p> <p>資本金 551百万円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>売上高 28,316百万円 (平成17年3月期)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2)当社の国内連結子会社である東洋鋼板株式会社は、平成17年9月27日開催の同社の取締役会において特別早期退職制度の実施を決議し、労働組合との協議を経て平成17年12月5日から特別早期退職者の募集(対象者:平成18年4月1日現在で満50歳以上の従業員、退職日:平成18年2月28日)を実施した。</p> <p>その結果、応募者数は259名となり、これに伴う特別退職金等の費用約38億円を平成18年3月期決算にて特別損失として計上する予定である。</p>	

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金		91,474		62,098		87,165			
2.受取手形		16,640		16,060		13,867			
3.売掛金		117,015		114,837		94,407			
4.棚卸資産		30,125		30,199		31,417			
5.繰延税金資産		4,712		4,320		4,320			
6.その他		30,492		31,850		30,115			
7.貸倒引当金		1,281		871		1,213			
流動資産合計			289,179	52.6		258,495	48.1	260,080	48.6
固定資産									
(1)有形固定資産	1								
1.建物		50,209		39,175		50,260			
2.機械及び装置		36,742		43,960		42,504			
3.建設仮勘定		8,646		6,949		9,171			
4.その他		30,908		31,196		31,180			
有形固定資産合計			126,507			121,281		133,117	
(2)無形固定資産			721			3,104		652	
(3)投資その他の資産									
1.投資有価証券		93,963		125,458		103,747			
2.繰延税金資産		17,305		7,764		16,091			
3.その他		24,750		24,309		24,280			
4.貸倒引当金		2,412		2,731		2,458			
投資その他の資産 合計			133,606			154,800		141,661	
固定資産合計			260,836	47.4		279,187	51.9	275,431	51.4
資産合計			550,015	100.0		537,682	100.0	535,512	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		39,270		39,038		35,193	
2. 未払金		15,295		7,358		13,862	
3. 未払法人税等		4,809		4,055		1,499	
4. その他		21,081		21,346		21,052	
流動負債合計			80,457 14.6		71,798 13.4		71,608 13.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		56,688		38,470		56,665	
2. その他		1,008		1,046		1,008	
固定負債合計			57,696 10.5		39,516 7.3		57,674 10.7
負債合計			138,154 25.1		111,315 20.7		129,282 24.1
(資本の部)							
資本金			11,094 2.0		11,094 2.1		11,094 2.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,773		2,773		2,773	
2. 任意積立金		358,422		363,378		358,422	
3. 中間(当期)未処分利益		16,550		15,618		12,571	
利益剰余金合計			377,746 68.7		381,770 71.0		373,767 69.8
その他有価証券評価差額金			31,569 5.7		47,470 8.8		35,332 6.6
自己株式			8,549 1.5		13,969 2.6		13,965 2.6
資本合計			411,861 74.9		426,366 79.3		406,229 75.9
負債・資本合計			550,015 100.0		537,682 100.0		535,512 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			199,345	100.0		192,744	100.0		365,785	100.0
売上原価			166,527	83.6		167,812	87.1		319,632	87.4
売上総利益			32,817	16.4		24,931	12.9		46,153	12.6
販売費及び一般管理 費			22,584	11.3		21,782	11.3		43,643	11.9
営業利益			10,233	5.1		3,149	1.6		2,509	0.7
営業外収益	1		3,152	1.6		3,645	1.9		6,879	1.9
営業外費用	2		1,530	0.8		1,994	1.0		4,018	1.1
経常利益			11,855	5.9		4,800	2.5		5,369	1.5
特別利益	4		11,206	5.6		18,209	9.4		13,333	3.6
特別損失	5		6,671	3.3		9,692	5.0		6,671	1.8
税引前中間(当 期)純利益			16,390	8.2		13,317	6.9		12,032	3.3
法人税、住民税及 び事業税	6	4,836			4,199			4,365		
法人税等調整額		-	4,836	2.4	-	4,199	2.2	976	3,389	0.9
中間(当期)純利 益			11,554	5.8		9,118	4.7		8,643	2.4
前期繰越利益			4,995			6,500			4,995	
中間配当額			-			-			1,067	
中間(当期)未処 分利益			16,550			15,618			12,571	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ ...時価法 (ハ) 棚卸資産 総平均法による低価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法により償却している。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法により償却している。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (ロ) デリバティブ ...同左 (ハ) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (追加情報) 建物は、従来、法人税法に規定す る耐用年数を適用していたが、過 去の修繕履歴等を勘案して経済的 使用可能期間を見積もり、従来適 用していた耐用年数が25年を超え る建物について、当中間会計期間 より25年に変更している。これに 伴い、減価償却累計額を修正する ために、臨時償却費9,692百万円を 特別損失に計上している。この結 果、従来の方法によった場合と比 較して、営業利益が37百万円、経 常利益が34百万円、税引前中間純 利益が9,727百万円それぞれ減少し ている。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 (ロ) デリバティブ ...同左 (ハ) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は32,581百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は13,945百万円である。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社が有する東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している15,710百万円である。 なお、同厚生年金基金は、同日、厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入している。当該制度変更が、当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している2,499百万円である。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社が有する東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は32,363百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は15,033百万円である。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																
<p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理によっており、金利スワップ取引については特例処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="116 891 504 1086"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするために為替予約取引を、債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債務	金利スワップ取引	満期保有目的の債券	<p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="547 891 935 1032"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	満期保有目的の債券	<p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理によっており、金利スワップ取引については特例処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="978 891 1366 1086"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするために為替予約取引を、債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債務	金利スワップ取引	満期保有目的の債券
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約取引	外貨建債務																	
金利スワップ取引	満期保有目的の債券																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
金利スワップ取引	満期保有目的の債券																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約取引	外貨建債務																	
金利スワップ取引	満期保有目的の債券																	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、平成16年6月29日開催の取締役会において100%子会社である大阪電解株式会社の解散を決議し、同社は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散を決議した。</p> <p>なお、当社は同社を連結の範囲に含めていない。同社の解散・清算に伴い、分配金を受け取る予定であり、その結果、当事業年度における収益として約1,000百万円の計上が見込まれる。</p> <p>大阪電解株式会社の解散の概要は、以下のとおりである。</p> <p>解散の理由 グループ内に同じ業態の会社を有していることから、経営資源を集中してグループの資本効率を高めるため</p> <p>事業内容 製缶スクラップの加工販売</p> <p>負債総額 66百万円 (平成16年9月30日現在)</p> <p>解散の日程 平成16年12月中 清算終了(予定)</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却 累計額	(百万円) 572,730	(百万円) 592,020	(百万円) 572,786
2. 偶発債務	(百万円)	(百万円)	(百万円)
つぎの保証先に対し金 融機関の借入金につい て債務保証を行ってい る。	Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. 1,439 従業員(住宅資金) 5,905 合計 7,344	Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. 871 従業員(住宅資金) 5,231 合計 6,103	Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. 832 従業員(住宅資金) 5,615 合計 6,447
3. コミットメントライ ン契約	当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため、取引銀行11行及び1金 庫とコミットメントライン契約を締 結している。この契約に基づく当中 間会計期間末の借入未実行残高等は 次のとおりである。	同左	当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため、取引銀行11行及び1金 庫とコミットメントライン契約を締 結している。この契約に基づく当事 業年度末の借入未実行残高等は次の とおりである。
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸出コミットメントの総額	30,000	貸出コミットメントの総額 30,000	貸出コミットメントの総額 30,000
借入実行残高	-	借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額	30,000	差引額 30,000	差引額 30,000

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	(百万円) 受取配当金 1,071 賃貸収入 1,317	(百万円) 受取配当金 1,227 賃貸収入 1,352	(百万円) 受取配当金 1,877 賃貸収入 2,647
2. 営業外費用のうち主要なもの	(百万円) 賃貸資産管理費用 487 固定資産除却損 272	(百万円) 賃貸資産管理費用 465 固定資産除却損 256 固定資産評価損 520 (追加情報) 前中間会計期間における固定資産評価損の金額は150百万円である。	(百万円) 賃貸資産管理費用 963 固定資産除却損 1,034 固定資産評価損 655
3. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	12,560	24,144	27,254
無形固定資産	127	112	257
4. 特別利益	(百万円) 厚生年金基金代行返上益 11,206 厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除の認可に伴い、代行部分に係る退職給付債務と将来支給義務免除を反映した退職給付債務との差額等を過去勤務債務として一括償却したものである。	(百万円) 厚生年金基金代行返上益 15,710 厚生年金基金の代行部分の過去返上の認可に伴い、代行部分に係る退職給付債務の国への返還相当額(最低責任準備金)までの修正及び代行部分に係る未認識債務の一括処理を行ったものである。 (百万円) 退職給付制度変更差額 2,499 当社の厚生年金基金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。	(百万円) 投資有価証券売却益 991 関係会社清算益 1,135 厚生年金基金代行返上益 11,206 厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除の認可に伴い、代行部分に係る退職給付債務と将来支給義務免除を反映した退職給付債務との差額等を過去勤務債務として一括償却したものである。
5. 特別損失	(百万円) 退職給付制度変更差額 6,671 退職金制度をポイント制退職金制度へ変更したこと及び適格退職年金制度を廃止し、規約型確定給付企業年金制度を導入したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。	(百万円) 固定資産臨時償却費 9,692 建物について耐用年数を変更したことに伴い、減価償却累計額を修正するために行ったものである。	(百万円) 退職給付制度変更差額 6,671 退職金制度をポイント制退職金制度へ変更したこと及び適格退職年金制度を廃止し、規約型確定給付企業年金制度を導入したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。
6. 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">1,580</td> <td style="text-align: center;">995</td> <td style="text-align: center;">585</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産のその他	1,580	995	585	1年内	400百万円	1年超	184	合計	585	支払リース料	245百万円	減価償却費相当額	245	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">1,392</td> <td style="text-align: center;">1,073</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,439</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,102</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">336</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	47	29	17	有形固定資産のその他	1,392	1,073	318	合計	1,439	1,102	336	1年内	231百万円	1年超	105	合計	336	支払リース料	240百万円	減価償却費相当額	240	1年内	2百万円	1年超	3	合計	5	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">1,385</td> <td style="text-align: center;">924</td> <td style="text-align: center;">461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,432</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">951</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">481</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	47	26	20	有形固定資産のその他	1,385	924	461	合計	1,432	951	481	1年内	343百万円	1年超	138	合計	481	支払リース料	465百万円	減価償却費相当額	465
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																											
有形固定資産のその他	1,580	995	585																																																																											
1年内	400百万円																																																																													
1年超	184																																																																													
合計	585																																																																													
支払リース料	245百万円																																																																													
減価償却費相当額	245																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																											
機械及び装置	47	29	17																																																																											
有形固定資産のその他	1,392	1,073	318																																																																											
合計	1,439	1,102	336																																																																											
1年内	231百万円																																																																													
1年超	105																																																																													
合計	336																																																																													
支払リース料	240百万円																																																																													
減価償却費相当額	240																																																																													
1年内	2百万円																																																																													
1年超	3																																																																													
合計	5																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																											
機械及び装置	47	26	20																																																																											
有形固定資産のその他	1,385	924	461																																																																											
合計	1,432	951	481																																																																											
1年内	343百万円																																																																													
1年超	138																																																																													
合計	481																																																																													
支払リース料	465百万円																																																																													
減価償却費相当額	465																																																																													

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,895	19,728	16,833
関連会社株式	366	930	564
合計	3,261	20,659	17,397

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,895	18,962	16,067
関連会社株式	366	621	255
合計	3,261	19,584	16,322

前事業年度末 (平成17年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,895	22,985	20,089
関連会社株式	366	878	512
合計	3,261	23,863	20,601

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,948円71銭 1株当たり中間純利益金額 54円10銭	1株当たり純資産額 2,045円99銭 1株当たり中間純利益金額 43円76銭	1株当たり純資産額 1,948円99銭 1株当たり当期純利益金額 40円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	11,554	9,118	8,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	73
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(73)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	11,554	9,118	8,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,578	208,392	212,217

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項なし。

(2) 【その他】

(中間配当)

平成17年10月28日の取締役会において、第93期中間配当（商法第293条ノ5の規定に基づく金銭の分配）について、つぎのとおり決議した。

- | | |
|-----------------|----------|
| (1) 中間配当金の総額 | 1,041百万円 |
| (2) 1株当たりの中間配当額 | 5円00銭 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月30日
関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

平成17年7月5日
関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月13日
平成17年5月10日
平成17年6月3日
関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年3月11日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書である。

平成17年4月12日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

東洋製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 邦厚 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋製罐株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

東洋製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 邦厚 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋製罐株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記事項

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用した旨の記載が行われている。
2. 「重要な後発事象」に、連結子会社であるトーカンパッケージングシステム株式会社と日板パッケージ株式会社との合併に係る記載、及び連結子会社である東洋鋼板株式会社の特別早期退職制度実施に係る記載が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

東洋製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 邦厚 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋製罐株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

東洋製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 邦厚 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋製罐株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。